



連載：トランプ 2.0 時代のインド太平洋経済秩序と日本企業への影響 第 2 回

ASEAN と中国ではどちらからの輸出が得か、 関税地獄の中で FTA をどう活用すべきか… トランプ 2.0 の負けない貿易戦略

株式会社オウルズコンサルティンググループ チーフ通商アナリスト
福山 章子

※2025 年 9 月 20 日付の JBpress の記事を一部変更して掲載しています。

2025 年 1 月に発足した米国の第 2 期トランプ政権(トランプ 2.0)は、戦後 80 年間米国主導で築き上げ、維持されてきた国際秩序を大きく変えようとしている。日本を含むインド太平洋地域の経済秩序も、関税措置をはじめとするトランプ 2.0 の諸政策の荒波にのみ込まれようとしている。変わりゆくインド太平洋経済秩序に日本や ASEAN(東南アジア諸国連合)諸国、インド等の同地域諸国はいかなる戦略で臨むべきか。また、同地域でビジネスを展開する日本企業は、これにどう対処し、どのような事業戦略を構築すべきか。

オウルズコンサルティンググループでは、こうした論点を議論するため、「トランプ 2.0 時代のインド太平洋経済秩序と日本企業への影響」と題し、同地域の政治経済を専門とする有識者との連続対談を企画した。第 2 回は、貿易論をベースにインド・東南アジアの政治経済を専門とする椎野幸平・拓殖大学国際学部教授(以下、椎

野教授)と、弊社チーフ通商アナリスト・福山章子の対談です(9月11日実施)。

トランプ 2.0 下で ASEAN 諸国の「漁夫の利」は続くか

福山：

最初にトランプ関税の ASEAN(東南アジア諸国連合)諸国への影響についてお伺いします。第1期トランプ政権(トランプ 1.0)では、米国は中国に高関税を課し、ASEAN 諸国は「漁夫の利」を得ていたと言われました。データからも、ベトナムなどの ASEAN 諸国からの対米輸出の増大や、米中両国からの対 ASEAN 投資の増加がみてとれます。第2期トランプ政権(トランプ 2.0)では、こうした点も踏まえ、ASEAN 諸国を含む世界の多くの国に相互関税が課せられました。現時点での ASEAN 諸国に対する相互関税率は、4月の公表時よりは下がった国が多いですが、それでもベトナムは 20%、タイ・インドネシア・マレーシア・フィリピン・カンボジアは 19%と決して低くありません。このようなトランプ関税の ASEAN 経済への影響をどうみていらっしゃいますか。

また、異なる関税率を課せられた ASEAN 諸国が、自国に有利な環境を築こうとすることで ASEAN の分断を招くのではないかという見方があります。他方、トランプ関税という共通の課題に対処するために域内経済統合が深まるとも考えられます。こうしたトランプ関税が ASEAN の経済統合に与える影響をどのようにお考えでしょうか。

椎野教授：

まず、トランプ関税の ASEAN 経済への影響ですが、ご指摘のように、トランプ 1.0 では主として中国の幅広い品目に追加関税が課されたため、ベトナムを中心に東南アジア、インドに正の貿易転換効果が生じました。いわゆる「漁夫の利」です。トランプ 2.0 では、中国以外の国にも幅広く追加関税や相互関税が発動されていますが、中国にも引き続き高関税が課せられています。トランプ 2.0 では中国に 30%の追加関税が現時点で課せられていて、今後引き上げられる可能性があります。これにトランプ 1.0 時代から多くの品目に課せられている 7.5~25%の追加関税が加わります。これに対して、ASEAN 諸国に対する相互関税は先ほどご指摘の通りですが、加えて、シンガポールが 10%、ブルネイが 25%、ラオスとミャンマーは 40%となっています。インドに対しては、25%の相互関税に、ロシアからの原油輸入に対する二次関税として 25%の計 50%の追加関税が課されています。

ここで鍵となるのが中国との関税率差です。タイやマレーシア、ベトナムなどの国と中国との間には、品目によりおおよそ 10~45%の関税率の差があります。ジェトロ・アジア経済研究所の試算からは、ASEAN 諸国・インドに対する追加的な関税率が 10~20%程度にとどまり、中国との関税率の差が 40~50%程度ある場合には、ASEAN 諸国・インドに総じて正の貿易転換効果が生じることが示唆されています。したがって、今後の米中交渉によって、米国の対中追加関税率がどの程度の水準になるかが ASEAN 諸国やインドにとって重要になります。また、ASEAN 諸国は、トランプ関税に対してそれなりに結束して対応しています。4月の ASEAN 特別経済大臣会合や 5月の ASEAN 首脳会議では、ASEAN 全体としてトランプ関税に対処し、現時点では報復措置は講じないことを確認しています。そうした点では、トランプ関税は ASEAN 経済統合加速のインセンティブになりえます。ただ、関税面ではすでに ASEAN 域内で 99%の品目で関税を撤廃しており、関税面での深掘りの余地はほとんどありません。貿易円滑化でも、認定輸出者自己証明制度(ASEAN Self Certification)がすでに導入されていますので、物品貿易に関しては深化の余地は限られます。サービス貿易や電子商取引に

関しても、ASEAN 域内の課題も多く、加速するかどうかは覚束ない感じがします。他方、AJCEP(日・ASEAN 包括的経済連携協定)を含む ASEAN+1 の FTA(自由貿易協定)には、自由化率の引き上げなど、深掘りの余地があります。

日本企業にとって大きな問題となる「原産地規則」

福山：

家具などの一部分野では、中国企業が ASEAN 域内に製造拠点をすでに移していて、関税率差の変化に柔軟に対応するのは難しいように思いますが、その点はいかがですか。

椎野教授：

当然、いったん投資してしまったものをそう簡単にサンクコストにして戻すわけにもいきませんので、その拠点を活用していくことになると思います。そのため、今の関税率差で ASEAN からの対米輸出が可能なものについては継続するでしょう。ただ、中国との関税率差が小さくなる場合には、ASEAN 拠点からの輸出を減らし、中国の親会社からの対米輸出を増やすといった生産調整がとられることなども考えられます。その点で、中国企業だけでなく、日本企業にとっても大きな問題は「原産地規則」がどうなるかです。

米国とインドネシアとの合意には「原産地規則」について交渉すること、またベトナムとの合意、7 月 31 日に発令された大統領令には、「積み替え(transshipment)」について明記されています。例えば、(米国での輸入時の)関税率が中国のように高い国の製品が、ASEAN 諸国のようにより低い国を経由して米国に輸出される場合には、低い国の関税率ではなく、40%の関税率が課されることになっています。ただし、「積み替え」の定義が現時点では明確ではありません。米国が今後、FTA で規定される原産地規則やそれ以上に厳しい要件を求めてきた場合には、中間財を中国から輸入することが多い ASEAN 拠点からの対米輸出に大きな影響をもたらす恐れがあります。重要なのは、関税率差と原産地規則の行方です。

ルール形成では CPTPP の活用が理想的

福山：

先ほど、ASEAN+1 の FTA には深掘りの余地があるとお話がありました。ASEAN と中国の間の FTA である ACFTA はアップデートを重ね、2019 年には「ACFTA2.0」が発効しました。「ACFTA3.0」の交渉も完了し、10 月の首脳会議での承認を目指しています。ACFTA3.0 には、デジタル経済やグリーン経済、サプライチェーン連結性も含まれており、AJCEP よりも広範な内容に合意しています。

こうした進捗をみると、AJCEP よりも ACFTA の方が進化しているようにもみえますが、今年 5 月の日 ASEAN 特別経済大臣会合では、AJCEP の活用促進にも言及されているなど、日本政府としても AJCEP を有効活用したいと考えているようです。

今後、AJCEP を活用して日本と ASEAN の協力を強化して中国に対抗するようなことは考えられますか。

椎野教授：

ACFTA も AJCEP も、ASEAN 域内に比べれば自由化率の引き上げなど改善の余地がありますが、デジ

タル経済やグリーン経済などのルール面ではさほど深掘りはできていないというのが正直なところではないでしょうか。その点は、CPTPP(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)を活用することが日本にとって最も理想的な形だと思います。インドネシアが CPTPP への加入を申請しましたが、タイなどの他の国を含め、CPTPP を拡大していくことが日本にとって古くて新しい課題と捉えています。中国や台湾がすでに加入申請しているので、政治的に難しい問題もありますが、これをどのように乗り越えていくかが重要かと思います。グリーン経済に関しては、AZEC(アジア・ゼロエミッション共同体)の活用が重要で、そこでの協力を FTA におけるルール形成につなげていくということが ASEAN を惹きつけるためには望ましいのではないのでしょうか。

CPTPP とは異なる RCEP の意義

福山：

AZEC については私も注目していましたので、今後も追っていききたいと思います。今、CPTPP のお話が出ましたが、日本と ASEAN 諸国が参加する FTA としては RCEP(地域的な包括的経済連携)も重要です。RCEP の活用についてはどうお考えですか。

椎野教授：

CPTPP と比べると、RCEP には環境や労働に関する章がありませんし、政府調達も市場アクセスが含まれていません。やはり、ルール面では CPTPP ということになると思います。RCEP は、物品貿易面でのアジア地域のサプライチェーンを支える重要な協定と捉えています。その点では、(交渉の最終段階で離脱した)インドが RCEP に戻ってきてくれることが望まれますが、これは難しそうです。インドにとって RCEP は、多額の貿易赤字を抱える中国との FTA となります。また、乳製品がセンシティブ品目である中で、オーストラリア・ニュージーランドに対して市場開放を迫られることにもなります。今回のトランプ政権との関税交渉でも、米国がインドに乳製品市場の開放を迫っていることが交渉を難しくしています。この 2 つの問題があるので、インドの RCEP 加入は難しいとみています。

ただ、バングラデシュやスリランカなど、他のアジア諸国の加入を促すことによって、ASEAN を含むサプライチェーンを支える役割を拡大していくことが次のステップだと考えています。バングラデシュについては、日本との二国間 EPA(経済連携協定)交渉が進んでいますので、そちらの後になると思います。香港の加入は、香港を経由した仲介貿易で RCEP を活用できるようになるため利便性が増しますが、政治的な問題が絡んでくるかもしれません。

アジア諸国の FTA 締結を後押しするトランプ関税

福山：

FTA の活用という点では、ASEAN 諸国やインドによる FTA 締結が活発化しています。これは、トランプ関税によって米国以外の輸出先を求める必要が生じたためとみてよいのでしょうか。

椎野教授：

インドと英国の FTA が 5 月 6 日に急遽妥結と発表されたのは、交渉がかなり難航していましたので、正直驚きました。2016 年から交渉していたインドネシアと EU(欧州連合)の交渉も 9 月中に妥結の方向で調整されています。EU とは、タイやフィリピン、マレーシア、インドも交渉を進めています。

ASEAN 諸国やインドと欧州の FTA 締結に向けた動きの加速は、トランプ関税の影響によるアジア諸国と欧州との経済関係緊密化の動きの一環とみてよいでしょう。

落としどころが見えない米印の関税摩擦

福山：

ここからは、今までたびたび出てきましたが、インド太平洋地域の重要なプレーヤーであるインドについてお伺いしたいと思います。先ほどお話があったように、トランプ政権はインドに計 50%の関税を課し、今秋インドで開かれる日米豪印(Quad)首脳会合にも参加しないと報じられるなど、米印関係に亀裂が生じているといった論調もみられます。他方で、米印は 1990 年代以降、科学技術、IT・デジタル、宇宙、医薬などの分野での協力も進めてきており、今回の関税賦課を受けても、インドとしては米国との関係悪化を望んでいないともみられています。

また、こうした中で、二国間や BRICS などの枠組みを通じて、インドが中国に接近しているようにみえますが、椎野先生がかねてご指摘の通り、印中間には長年の政治的問題があり、抜本的な関係改善に至るのは難しいとみられています。インド外交はよく「全方位外交」といわれますが、今後、米国や中国とどのような関係を築いていこうとしているのでしょうか。

椎野教授：

まず、米国との関係ですが、先ほど指摘した乳製品市場の開放問題はインドにとって譲れない一線です。乳製品に関連する雇用は多く、政治的な発言力も大きい。もうひとつの問題はパキスタンとの関係です。今年 5 月の印パ軍事衝突について、トランプ大統領は自らの仲介で停戦が実現したと主張していますが、これはインドのモディ政権にとっては到底受け入れられるものではありません。今回の軍事衝突の原因でもあるカシミール問題は、印パ二国間の問題だというのがインドの基本的立場であり、第三国の介入を許すことはインド国内の政治問題にも発展しかねません。モディ首相は、米国の仲介を明確に否定しています。計 50%という関税もインドにとっては厳しいです。特に、縫製品や履物など労働集約財への悪影響は政治的にもつらいところでしょう。今のところ、iPhone などのスマートフォンは例外とされていますが、今後どうなるかは予断を許しません。

ロシア産原油の輸入問題も簡単ではありません。インドにとって、国内の石油小売価格は政治的に極めてセンシティブです。2022 年以降、割安なロシア産原油への依存を深めてきており、インドの原油輸入に占めるロシア産原油の比率は 4 割程度に達しています。これをすべて切り替えることは短期的には容易ではないですが、最近では原油価格が下がってきており、ロシア産原油との価格差も小さくなっていますので、インドがロシア産以外の原油調達を増やす余地はあると考えられ、今後一定の落としどころを探る可能性はあるとみています。

中印関係の改善は経済がベース

椎野教授：

中国との関係は、ご指摘の通り、関係改善によって米国に対するレバレッジを効かせるのは印中両国にとって望ましいことでしょう。ただ、未確定の国境問題を抱え、常に両軍が近い距離で睨み合っているという構造的な問題は変わりませんので、両国の外交関係が根本的に改善することは見込めないと思います。

注目されるのは経済関係です。双方の利害が一致しやすく、互いに歩み寄れる分野を見つけられると考えています。中国側にはレアアースというカードがある一方、インドには中国に対する外資規制やビザのカードがあります。2020 年以降、インドは中国からの対内直接投資に対してはすべての投資を個別認可の対象としており、これまで BYD などの直接投資を認可しなかったとの報道もみられます。この辺りを緩和していく可能性はあるのではないかとみています。

2024 年度のエコノミック・サーベイでは、中国からの直接投資について、インドが世界のサプライチェーンに参画する上で重要な役割を果たすと記載するなど、政府内で中国からの投資の受け入れ促進を検討しているようです。製造業振興を掲げるモディ政権にとり、中国からの直接投資が Make in India に寄与するとの考えが出てきても不思議ではありません。

経済安全保障の確保に向けた日印連携強化

福山：

米印、印中の関係は日印関係にも大きな影響をもたらしますが、今後の日印関係をどう展望されているのでしょうか。日印間では、半導体など経済安全保障上重要な分野についても産業協力やサプライチェーンの強靱化を進める動きがあります。また、トランプ関税を受けてインドが輸出先の多様化を図る際には、例えば、スズキがインドで生産した EV を欧州に輸出するなど、日本企業が貢献できる場所があると思います。お話では、経済面では印中関係の改善もあるとのことですが、日本の政府、あるいは産業界はインドとどのような関係を築いていくべきでしょうか。

椎野教授：

8 月の日印首脳会談では、「日印経済安全保障イニシアティブ」の立ち上げや重要物資のサプライチェーン強靱化などで合意されました。半導体、重要鉱物、医薬品、クリーン・エネルギー、高度人材などが主な協力分野とされています。このうち重要鉱物については、インドにはレアアースを精錬する企業がありますので、日本がレアアース供給の安定化を図る上でインドとの連携が有益だとは思いますが、現状、インドは中国からの輸入に依存していますので、すぐに効果が出るというものではありません。高度人材についても、IT 人材の確保は日本にとって重要ですが、日本の高度人材受け入れの制度的障壁が高いわけではないので、マッチングなどできることは限られるように思います。半導体は、インドにとって極めて重要で、国内産業の育成が課題ですので、半導体製造装置や原材料の日本からの対印輸出の安定化や製造人材の育成への期待は大きいと思います。

先ほどお話したように、中国企業が引き続き ASEAN 諸国やインドに投資する、また、これら諸国と欧州の FTA 締結が加速すると、日本企業にとっては ASEAN・インド市場における競争が激化していくことが考えられます。他方で、例に挙げられたスズキのケースのように、ASEAN・インドの生産拠点から欧州に輸出しやすくな

るという機会も生じます。

福山：

そうした動きが加速するとなれば、いわゆる「米国抜き」の FTA に日本企業としても対応が必要になってきますね。

椎野教授：

シンガポールのリー・シェンロン上級相（前首相）は、貿易においては「全世界」が最善の枠組みだが、一時的には「マイナス・ワン」で進めるしかないといっています。米国抜きでの経済連携が今後加速していくことになるでしょう。これは、米国以外での貿易自由化が進むということですから、日本企業にとっては競争と機会の双方が生じることになります。

福山：

トランプ関税の影響についてお話すると、どうしてもリスクばかりにとらわれがちです。お話を伺って、リスクにはしっかり対処しつつ、機会にも目を向けて対応していくことが日本企業にとって重要だと再認識しました。本日は貴重なお話をありがとうございました。

対談者



拓殖大学国際学部教授
椎野 幸平/Shiino, Kohei

1994年日本貿易振興機構(ジェトロ)入会、国際開発センター(IDCJ)開発エコノミストコース修了、ジェトロ・ニューデリー、海外調査部国際経済課課長代理、ジェトロ・シンガポール次長(調査担当)、海外調査部国際経済課長を経て、2017年4月より拓殖大学国際学部准教授、2024年4月より同教授。著書に『FTA新時代～アジアを核に広がるネットワーク』ジェトロ(2010、共著)、「RCEP利用の要因に関する分析：日本の輸入にみる考察」『国際開発学研究』第22巻第2号(2023)、「トランプ関税2.0のインド・東南アジア諸国への影響：多元化の中で進む通商政策の展望」『海外事情』第73巻第4号(2025)など。専門は貿易論、アジア経済論。



株式会社オウルズコンサルティンググループ
チーフ通商アナリスト
福山 章子/Fukuyama, Ayako

通関士有資格者。

経済産業省、デロイト トーマツ コンサルティングを経て現職。

輸出入通関実務、通商ルールの読み解き、国際情勢の分析等、通商・地政学リスク・経済安全保障分野に幅広く精通。

共著に『ビジネスと地政学・経済安全保障』(日経 BP 社)『変質するグローバル化と世界経済秩序の行方』(文真堂)、『稼げる FTA 大全』(日経 BP 社)がある他、日本経済新聞(「日米首脳会談 私はこう見る」「RCEP 署名 識者にきく」「日英 EPA 署名 専門家の見方」)、国際経済連携推進センター「インド太平洋のパワーバランスと揺れる国際秩序の行方」パネリストをはじめ、日経ビジネス、日経産業新聞、世界経済評論、日本商工会議所、日本機械輸出組合等、通商・地政学・経済安全保障に関する講演や寄稿多数。

国際貿易投資研究所(ITI) 客員研究員、米国研究会委員、EU デジタル研究会委員。

本資料は一般的な情報提供を目的とするものであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。関連する法令等の解釈を行ったものではなく、利用者が本資料を利用したことによる結果について、株式会社オウルズコンサルティンググループは一切の責任を負うものではありません。

また、書面による株式会社オウルズコンサルティンググループの事前承認なしに、第三者への配布・引用・複製を行うことはお断りしております。

株式会社オウルズコンサルティンググループ

〒106-0046 東京都港区元麻布 3-1-6

<https://www.owls-cg.com/>